

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業（国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等の増加に対応するため、災害復旧等進捗を急ぐ事業が多く人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用確保を図る。

事業説明

対象者

建設業者，測量業者，建設コンサルタント業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	要求額	
事業主への助成	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による離職者等を新たに雇用する建設業者等に対する助成制度の期間を延長する。	48,000	
	項目		内容
	助成期間		6ヶ月
	助成金額		(新規雇用1人当たり) 20万円/月
	助成対象事業者		建設業者，測量業者，建設コンサルタント業者
雇用開始期間【拡充】	R2. 2. 25～R3. 3. 31 → R3. 9. 30まで延長		

成果目標

○ 事業目標：県内建設業者等に新たに雇用される人数 (R3目標) 40人

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	48,000	48,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	48,000	48,000	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (48,000千円)

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

平成30年7月豪雨災害を踏まえ、県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】 (単位：千円)

内 容	要求額
① 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内の取得者を含む） 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者 雇入開始期間：令和4年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合 ② 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。【非予算】	(債務11,100) 20,400
事業主への助成	

成果目標

○ 事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用（R3目標）34名

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	11,100	0	0	(11,100) 9,300
要求額	(債務11,100) 20,400	0	0	0	0	11,100	0	0	(11,100) 9,300
前年度当初予算額	(債務11,100) 20,700	0	0	0	0	11,100 20,700	0	0) 0

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：土木管理費	目：土木総務費
担当課	技術企画課		
事業名	インフラマネジメント基盤構築事業（単県）【新規】		

目的

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上する。

さらに、県が保有する様々なデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等とのデータ連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値を創出する。

事業説明

対象者

県民、民間企業等

事業内容

道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(呼称:DoboX[※])」を構築する。

(単位：千円)

内 容		要求額
インフラマネジメント 基盤(DoboX)の構築	①基盤調達 調達仕様書に基づき、基盤の詳細設計及び開発を実施	85,000
	②既存システム改修 インフラマネジメント基盤とデータ連携するための既存システム側の改修を実施 【主な連携データ】河川水位、降水量、浸水想定区域、土砂災害警戒情報等	25,000
	③機能拡張・運用保守(R4～R8) 市町・民間企業等と連携し、継続的なデータ追加等を実施	(債務 125,000) —
合 計		(債務 125,000) 110,000

※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス



成果目標

○ ワーク目標：インフラマネジメント基盤を活用しデータ連携を行う市町数
(R2実績) 0市町 (R3目標) 3市町 (R7目標) 23市町

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務125,000) 110,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000
要求額	(債務125,000) 110,000	0	0	0	0	0	0	0	125,000
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：港湾費	目：港湾管理費
担当課	港湾振興課		
事業名	放置艇対策事業（単県）		

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

- 広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、禁止区域からの撤去指導等を強化する。
- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

(単位：千円)

内 容		要求額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等 ② 強制的移動措置（行政代執行）	2,640
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ② 現地説明会の実施	3,096
合 計		5,736

成果目標

- 事業目標：県管理水域の放置艇数（H30実態調査結果（県管理水域））8,538隻
 (R3目標) 2,573隻 (R4目標) 0隻

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	5,736	0	0	0	0	0	1,198	0	4,538
要求額	5,736	0	0	0	0	0	1,198	0	4,538
前年度当初予算額	25,898	0	0	0	0	0	1,198	0	24,700

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町
補助対象建築物の所有者

事業内容

		(単位：千円)
区分	内容	要求額
民間大規模建築物※1 の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5.75%（国1/3，市町5.75%，所有者55.2%）	19,701
広域緊急輸送道路 沿道建築物※2の 耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5/30（国12/30，市町5/30，所有者8/30）	100,346
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2（国1/2，所有者0）	4,542
住宅※3の耐震化の 促進【新規】	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,000,000円/戸 イ 負担割合：県1/5（国2/5，市町1/5，所有者1/5）	25,000
合 計		149,589

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

(例)・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上
・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準（S56以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む

ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

成果目標

- 事業目標：広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の対応棟数
(H28～R1累計実績) 10棟 (H28～R3累計目標) 28棟 (H28～R7累計目標) 約170棟
- 住宅の耐震化の対応戸数 (R3目標) 100戸 (R3～R7累計目標) 1,500戸

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	149,589	1,817	0	0	0	0	0	0	147,772
要求額	149,589	1,817	0	0	0	0	0	0	147,772
前年度 当初予算額	448,497	106,875	0	0	0	0	0	0	341,622

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染症の影響で運休している定期路線を早期復便し、航空ネットワークの維持・拡充及び航空機利用の利便性向上を図ることにより、中四国地方の拠点空港として競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対して必要な取り組みを実施する。

事業説明

対象者

航空会社、機内食製造会社、アクセス事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
エアポートセールス	○国内線の利用促進及び国際線の維持・復便等に向けた航空会社等へのセールス活動 5,519
国際定期路線緊急支援	○国際定期路線を運航する航空会社5社への支援 ア 支援期間：令和3年4月～6月（3か月間） イ 支援内容：事務所賃貸料などの固定経費の一部 7,301
	○国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援 ア 支援期間：令和3年4月～6月（3か月間） イ 支援内容：機内食提供機能の維持に必要な固定経費の一部 1,322
空港アクセスバス事業者への支援	○広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者への支援 ア 支援期間：令和3年4月～6月（3か月間） イ 支援内容：路線・便数の復便に必要な運行経費の一部 22,534
合 計	36,676

成果目標

- ワーク目標：国際線路線数・便数（R1実績）5路線26便/週（R3目標）6路線18便/週（R7目標）7路線31便/週
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数
（R1実績）10ルート（R3目標）10ルート（R7目標）12ルート
- 事業目標：航空ネットワークの維持・拡充

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	36,676	31,157	0	0	0	0	0	0	5,519
要求額	36,676	31,157	0	0	0	0	0	0	5,519
前年度当初予算額	50,825	0	0	0	0	0	0	0	50,825

※国庫支出金のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（31,157千円）

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：港湾費	目：港湾管理費
担当課	港湾振興課		
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入）（単県）		

目的

新型コロナウイルスの影響によりクルーズ客船の運航中止が相次いだことから、クルーズ客船の寄港が再開できる状況になったときに円滑な対応ができるよう体制の構築に取り組むとともに、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に推進し、裾野の広い観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

○ クルーズ客船の誘致・受入については、新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえながら推進する。

(単位：千円)

内 容		要求額
クルーズ客船の誘致・受入	①船社等訪問 ・アジア系の大型客船の継続及び欧米系の中小型客船の強化	3,338
	②客船寄港時のおもてなしの実施 ・無料シャトルバスの運行、観光案内、初入港時の歓迎式典等 ※広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として実施し、 県・広島市・廿日市市等で費用を応分負担	38,376
合 計		41,714

成果目標

○ 事業目標：寄港回数の新型コロナウイルス感染症流行以前の水準への回復（57回）

【参考】広島港の客船入港実績（R2.12.25現在）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込
入港回数	32回	51回	48回	48回	57回	5回

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	41,714	0	0	0	0	0	0	0	41,714
要求額	41,714	0	0	0	0	0	0	0	41,714
前年度当初予算額	42,589	0	0	0	0	0	0	0	42,589

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

（単位：千円）

区分	事業概要	要求額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	875,000
貸付金 （特別転貸債）	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸（有利子）	875,000
合計		1,750,000

※別途、債務保証（県：市=1：1）を実施 17,012,930千円 ～国無利子貸付元金，民間借入金，利子に対する債務保証

○令和3年度事業概要 （単位：千円）

区分	主な事業内容	R3事業費
5号線	計測工，トンネル工等	7,000,000

○財源内訳 （単位：千円）

区分	5号線	
	事業費	うち県分
財源	7,000,000	1,750,000
国無利子貸付金	2,450,000	—
県・市出資金	1,750,000	875,000
特別転貸債	1,750,000	875,000
民間借入	1,050,000	—

・第5回変更整備計画（令和2年1月許可）に基づき事業を推進する。
 ・償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。

成果目標

【全路線（29km）】

○広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

≪事業効果≫ 広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

- ・広島空港への定時性・高速性の確保
- ・県の東部地域との連携強化
- ・周辺的一般道路の交通混雑緩和
- ・広島駅周辺の開発促進への寄与

（R3目標）シールドトンネル工事の着実な実施
 高速2号・5号連絡路の設計業務の着実な実施

事業費 （単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	1,750,000	0	0	0	0	0	0	1,662,500	87,500
要求額	1,750,000	0	0	0	0	0	0	1,662,500	87,500
前年度当初予算額	2,650,000	0	0	0	0	0	0	2,650,000	0

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

目 的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

(単位：千円)

内 容	要求額
福山市三之丸町地区の再生の支援 優良建築物等整備事業（国庫補助制度）を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅前周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 イ 負担割合：県1/6（国1/3、市1/6） ※福山駅前地区のまちづくりの推進（地域政策局） エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成等 （事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：3,500千円）	9,445

成果目標

- ワーク目標：福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（累計）
（R1実績）3件 （R3目標）4件 （R7目標）8件
- 事業目標：福山市三之丸町地区における流動客数の増加
（R3目標）優良建築物等整備事業による施設整備の取組の着実な実施
設計の実施、施設建築物の建設

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	9,445	0	0	0	0	0	0	0	9,445
要求額	9,445	0	0	0	0	0	0	0	9,445
前年度当初予算額	19,914	0	0	0	0	0	0	0	19,914

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課・住宅課
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	要求額
市街化調整区域への編入	○土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入 ・市町と連携し、編入区域の選定に向けた地元調整の実施 (地元説明資料及び編入予定区域図の作成)	10,660
ゆとりと魅力ある居住環境の創出【新規】	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けたビジョンの策定支援 ・居住ニーズ調査、ワークショップ開催、目指すべき将来ビジョン・コンセプト策定などの市町の取組を支援	8,494
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・事業実施体制の構築(市町や地元住民組織等による協議会設置) ・事業スキーム(案)の有効性の検証	7,583
中古住宅の流通促進【新規】	○専門家や市町等による検討チームの設置 ・居住誘導区域内の既存住宅の需要・供給がマッチングしない課題等の分析、居住誘導を推進していくための道筋の検討	1,081
合 計		27,818

※財源は地方創生推進交付金等を活用

成果目標

- ワーク目標：立地適正化計画策定市町数（累計）
 (R1実績) 7市町 (R3目標) 8市町 (R7目標) 14市町
 都市再生特別措置法に基づく防災指針を策定した市町数（累計）
 (R2現状値) 0市町 (R3目標) 0市町 (R7目標) 14市町
 魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）
 (R2現状値) 0件 (R3目標) 1件 (R7目標) 5件

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	27,818	4,787	0	0	0	0	0	0	23,031
要求額	27,818	4,787	0	0	0	0	0	0	23,031
前年度当初予算額	16,520	0	0	0	0	0	0	0	16,520

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区※を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

※宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

(単位：千円)

区分	内容	要求額
モデル地区の支援	モデル地区において、ワークショップの運営支援を行うことで、策定されたまちづくりの指針となるデザインコンセプトの具現化に向け、事業推進体制の確立に向けた取組を重点支援する。	5,528
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① まちなみづくり未来勉強会による普及促進 ② 県HPによる情報発信【非予算】	1,898
合計		7,426

成果目標

- 事業目標：魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数
(実績H26～R1累計) 33地区 (目標H26～R3累計) 36地区

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	7,426	0	0	0	0	0	0	0	7,426
要求額	7,426	0	0	0	0	0	0	0	7,426
前年度当初予算額	7,430	0	0	0	0	0	0	0	7,430

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費
担当課	住宅課		
事業名	空き家活用検討事業（単県）【一部新規】		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
空き家活用促進支援	○空き家活用推進チームによる市町・地域などへの専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援 （活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 （法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,601
	○空き家バンクHPによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクHPの運営 （物件情報の更新、デジタルマーケティングを活用したWEB広告） ・空き家バンクHPの充実・強化【一部新規】 （リモートワークやワーケーションなどの多様な空き家の使い方の特集ページの追加、ニーズに沿った検索機能の強化）	7,846
合 計		9,447

成果目標

- ワーク目標：県外からの移住者の空き家バンク成約数 (R1実績) 73件 (R3目標) 80件 (R7目標) 120件
- 事業目標：空き家バンクHPの県外ユニークユーザー数※(県外UU数)
 (R1実績) 6,386UU/月 (R3目標) 6,600UU/月 (R5目標) 8,300UU/月
 ※特定の期間内にHPを訪れた新規ユーザーの数

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	9,447	0	0	0	0	0	0	0	9,447
要求額	9,447	0	0	0	0	0	0	0	9,447
前年度当初予算額	8,190	0	0	0	0	0	0	0	8,190

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：土木費	項：都市計画費	目：都市計画総務費
担当課	営繕課		
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）		

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等）、県民

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
魅力ある公共建築物の創造・発信	①広島型建築プロポーザル方式の実施 ②広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ③事業成果（広島観智学園・建築学生チャレンジコンペ等）の 情報発信 ・トークイベント、完成見学会等	3,276
民間建築物への波及	①県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」 の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ ②クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	119
合 計		3,395

成果目標

- ワーク目標：ひろしまたてものがたりサポーター数^{※1}（R1実績）5,240人（R3目標）6,390人（R7目標）11,000人
- 事業目標：イベント等参加人数（実績^{※2}）964人（R3目標）830人（R7目標）1,070人

※1：各種イベントの延べ参加者数（累計）とSNSフォロー一件数の合計

※2：H28～R1のイベント参加人数の年間平均を採用

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
要求額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395
前年度当初予算額	3,395	0	0	0	0	0	0	0	3,395

査定結果

要求どおり

令和3年度当初予算・令和2年度2月補正

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費, 河川海岸費, 港湾費 目：道路新設改良費, 海岸保全費, 港湾建設費
担当課	地域力創造課, 道路整備課, 港湾漁港整備課
事業名	鞆地区振興推進費（一部国庫）

目的

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

鞆地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額	
		令和2年度 2月補正予算	令和3年度 当初予算
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計, 用地買収, 工事の実施 江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅 工事等の実施	52,000	(債務9,000,000) 1,246,000
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の 実施	—	151,000
交通・交流拠点等 の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	—	465,000
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	① 福山市が平成29年度に策定した鞆まちづくりビジョンを踏 まえ、鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報 発信等を実施 ② 寄附募集によって集まった資金を福山市の基金に積み立て るため、福山市に交付する	—	872,000
合 計		52,000	(債務9,000,000) 2,752,083

成果目標

- R1実績
 - ・電線地中化工事、江之浦～焚場間の用地買収及び山側トンネルの整備に必要な調査・設計の実施
 - ・西町・道越地区の起伏式ゲートの整備、雁木復元工事、江之浦～焚場間の護岸等の詳細設計等の実施
 - ・「鞆・一口町方衆」応援プロジェクトの発足、寄附金の収納（総額13,040千円）
 - 事業目標
 - ・鞆地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
 - ・鞆地区の再生・活性化の推進
- (R3目標) 町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	令和3年度 当初予算	(債務9,000,000 2,752,083)	4,950,000 475,500	351,230	0	0	0	8,850	3,645,000 1,596,900	405,000 319,603
	令和2年度 2月補正予算	52,000	27,500	0	0	0	0	0	24,500	0
要求額	令和3年度 当初予算	(債務9,000,000 2,752,083)	4,950,000 475,500	351,230	0	0	0	8,850	3,645,000 1,596,900	405,000 319,603
	令和2年度 2月補正予算	52,000	27,500	0	0	0	0	0	24,500	0
前年度 当初予算額	(債務150,000 1,343,846)	82,500 270,000	131,685	0	0	0	8,850	60,700 714,800	6,800 218,511	

査定結果

要求どおり

公共事業予算要求

土木建築局

1 基本的な考え方

- (1) 次期「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、「安全・安心を支える総合的な県土の強靱化」、「交流・連携を支えるネットワークの充実・強化」、「魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成」及び共通施策である「社会資本の適切な維持管理の推進」の4つの施策と、これらの効果を高めるデジタル技術を最大限に活用したインフラマネジメントを推進する。
- (2) 県土の強靱化に向けては、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、重点的・集中的に対策を推進する。

2 公共事業予算要求概要

※倍率は前年度当初予算との比較

- (1) 令和3年度当初予算(災害復旧事業費を除く) 850億円
令和2年度2月補正予算(国補正対応分)を含め 1,094億円(1.00倍)

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分が令和2年度国3次補正予算により措置されることから、令和3年度当初予算と令和2年度2月補正予算を一体的に編成

- ① 補助公共事業費 430億円
令和2年度2月補正予算(国補正対応分)を含め 648億円(1.00倍)
県土の強靱化などの各施策を着実に推進するための予算を計上
- ② 国直轄事業負担金 138億円
令和2年度2月補正予算(国補正対応分)を含め 164億円(1.11倍)
内示が見込める最大限の額を計上
- ③ 単独公共事業費 283億円(0.95倍) (注1)
河道浚渫等の県土を保全するための取組などを着実に推進するための予算を計上

(注1)平成30年7月豪雨分を除いた場合 273億円(1.03倍)

- (2) 令和3年度当初予算(災害復旧事業費) 86億円

3 要求額等

(1) 要求区分別

(単位:百万円, %)

区 分	R2年度 当初予算	H30.7月 豪雨以外	R3年度 当初予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	R2年度 2月補正 予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	合計 (当初+ 補正)	H30.7月 豪雨以外	R2年度 当初 予算比	H30.7月 豪雨以外
	A		B		C		D(B+C)		D/A	
補助公共事業費等	79,420	58,285	56,751	51,362	24,392	16,896	81,142	68,259	102.2	117.1
補助公共事業費	64,710	44,605	42,997	38,382	21,754	14,503	64,751	52,885	100.1	118.6
国直轄事業負担金	14,710	13,680	13,754	12,980	2,637	2,393	16,392	15,374	111.4	112.4
単独公共事業費	29,871	26,611	28,293	27,289	0	0	28,293	27,289	94.7	102.5
単独建設事業費	12,973	11,711	13,787	12,783	0	0	13,787	12,783	106.3	109.2
維持修繕費	16,898	14,900	14,506	14,506	0	0	14,506	14,506	85.8	97.4
小 計	109,291	84,896	85,043	78,651	24,392	16,896	109,435	95,548	100.1	112.5
災害復旧事業費	25,886	3,798	8,642	8,642	0	0	8,642	8,642	33.4	227.5
合 計	135,177	88,694	93,685	87,293	24,392	16,896	118,077	104,189	87.4	117.5

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注3) R2年度当初予算の補助公共事業費には、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,547百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注4) R2年度当初予算の維持修繕費には、道路照明のLEDへの一括更新分(1,077百万円)を含む

注5) R3年度当初予算要求額の補助公共事業費には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注6) R3年度当初予算要求額の単独建設事業費には、住宅特別会計への繰出金(1,007百万円)を計上している

注7) R3年度当初予算要求額では、舗装道補修費の一部(774百万円)を補助公共事業費(「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」)に計上

(2) 事業別 (災害復旧事業費を除く)

(単位:百万円, %)

区 分	R2年度 当初予算	H30.7月 豪雨以外	R3年度 当初予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	R2年度 2月補正 予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	合計 (当初+ 補正)	H30.7月 豪雨以外	R2年度 当初 予算比	H30.7月 豪雨以外	
	A		B		C		D(B+C)		D/A		
一般会計	道路	44,667	44,573	39,504	39,373	8,936	8,936	48,440	48,309	108.4	108.4
	河川	19,981	10,404	14,072	9,546	4,792	2,266	18,864	11,812	94.4	113.5
	砂防	25,332	10,627	11,946	10,210	5,920	951	17,866	11,161	70.5	105.0
	海岸	1,774	1,774	1,436	1,436	477	477	1,913	1,913	107.8	107.8
	港湾	8,516	8,497	7,972	7,972	1,890	1,890	9,862	9,862	115.8	116.1
	漁港	1,489	1,489	1,500	1,500	176	176	1,676	1,676	112.6	112.6
	街路・都市計画	4,010	4,010	3,775	3,775	2,101	2,101	5,876	5,876	146.5	146.5
	公園	404	404	763	763	100	100	862	862	213.2	213.2
	空港	692	692	546	546	0	0	546	546	78.9	78.9
	総合維持修繕	532	532	532	532	0	0	532	532	100.0	100.0
	住宅	0	0	1,007	1,007	0	0	1,007	1,007	皆増	皆増
小 計	107,397	83,003	83,052	76,660	24,392	16,896	107,444	93,557	100.0	112.7	
特別会計	住宅	1,893	1,893	1,991	1,991	0	0	1,991	1,991	105.1	105.1
	小 計	1,893	1,893	1,991	1,991	0	0	1,991	1,991	105.1	105.1
合 計	109,291	84,896	85,043	78,651	24,392	16,896	109,435	95,548	100.1	112.5	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R2年度当初予算には、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,547百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注3) R2年度当初予算の道路事業には、道路照明のLEDへの一括更新分(1,077百万円)を含む

注4) R3年度当初予算要求額には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注5) R3年度当初予算要求額の一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金(1,007百万円)を計上している

4 補助公共事業費・国直轄事業負担金の状況

(1) 補助公共事業費

(単位:百万円, %)

区分	R2年度 当初予算	H30.7月 豪雨以外	R3年度 当初予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	R2年度 2月補正 予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	合計 (当初+ 補正)	H30.7月 豪雨以外	R2年度 当初 予算比	H30.7月 豪雨以外	
	A		B		C		D(B+C)		D/A		
一般会計	道路	20,884	20,790	17,349	17,218	8,424	8,424	25,772	25,642	123.4	123.3
	河川	10,580	3,844	6,933	3,057	3,438	912	10,371	3,969	98.0	103.2
	砂防	20,348	7,092	7,071	6,463	5,559	834	12,630	7,297	62.1	102.9
	海岸	1,352	1,352	994	994	357	357	1,351	1,351	99.9	99.9
	港湾	5,015	4,996	4,303	4,303	1,600	1,600	5,903	5,903	117.7	118.2
	漁港	1,241	1,241	1,242	1,242	176	176	1,418	1,418	114.3	114.3
	街路・都市計画	3,207	3,207	3,026	3,026	2,101	2,101	5,127	5,127	159.9	159.9
	公園	282	282	323	323	100	100	423	423	150.1	150.1
	空港	58	58	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	小計	62,966	42,861	41,242	36,628	21,754	14,503	62,996	51,131	100.0	119.3
特別会計	住宅	1,744	1,744	1,755	1,755	0	0	1,755	1,755	100.6	100.6
	小計	1,744	1,744	1,755	1,755	0	0	1,755	1,755	100.6	100.6
合計	64,710	44,605	42,997	38,382	21,754	14,503	64,751	52,885	100.1	118.6	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R2年度当初予算には、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,547百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

注3) R3年度当初予算要求額には、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を含む(「H30.7月豪雨以外」には含まない)

(2) 国直轄事業負担金

(単位:百万円, %)

区分	R2年度 当初予算	H30.7月 豪雨以外	R3年度 当初予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	R2年度 2月補正 予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	合計 (当初+ 補正)	H30.7月 豪雨以外	R2年度 当初 予算比	H30.7月 豪雨以外	
	A		B		C		D(B+C)		D/A		
一般会計	道路	7,270	7,270	7,194	7,194	512	512	7,706	7,706	106.0	106.0
	河川	2,587	2,587	1,800	1,800	1,354	1,354	3,154	3,154	121.9	121.9
	砂防	2,770	1,740	2,715	1,941	361	117	3,076	2,058	111.0	118.3
	海岸	322	322	342	342	120	120	462	462	143.5	143.5
	港湾	1,199	1,199	1,178	1,178	290	290	1,468	1,468	122.4	122.4
	空港	563	563	526	526	0	0	526	526	93.4	93.4
	合計	14,710	13,680	13,754	12,980	2,637	2,393	16,392	15,374	111.4	112.4

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

(3) 「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した取組〔再掲〕

国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し，社会資本未来プランに基づく取組を推進する。

(単位:百万円, %)

区 分	【国土強靱化】 R2年度当初予算	うち H30.7月豪雨	【国土強靱化】 R2年度2月補正 予算要求額	うち H30.7月豪雨	【国土強靱化】 R2年度 当初予算比
	A		B		B/A
道路	4,269	0	8,936	0	209.3
河川	3,371	1,623	4,792	2,526	142.2
砂防	3,082	0	5,920	4,969	192.1
海岸	0	0	477	0	皆増
港湾	0	0	1,890	0	皆増
漁港	0	0	176	0	皆増
街路・都市計画	0	0	2,101	0	皆増
公園	0	0	100	0	皆増
合 計	10,721	1,623	24,392	7,495	227.5

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R2年度当初予算には，国の「防災・減災，国土強靱化のための3か年緊急対策」に該当する予算を計上している

(H30年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分(28百万円)を除く)

注3) R2年度2月補正予算要求額には，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」に該当する予算を計上している

(R3年度分がR2年度国3次補正予算により措置されるため，R3年度当初予算では計上せず，R2年度2月補正予算において計上)

注4) 本表は，補助公共事業費及び国直轄事業負担金の再掲となっている

5 単独公共事業費の状況

(1) 単独建設事業費

(単位:百万円, %)

区 分		R2年度 当初予算	H30.7月 豪雨以外	R3年度 当初予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	R2年度 当初 予算比	H30.7月 豪雨以外
		A		B		B/A	
一般 会計	道路	6,930	6,930	6,447	6,447	93.0	93.0
	河川	2,078	1,234	2,150	1,500	103.5	121.6
	砂防	1,395	977	1,331	977	95.4	100.0
	港湾	1,342	1,342	1,325	1,325	98.7	98.7
	漁港	164	164	164	164	100.0	100.0
	街路・都市計画	803	803	749	749	93.3	93.3
	公園	51	51	368	368	715.0	715.0
	空港	61	61	10	10	16.9	16.9
	住宅	0	0	1,007	1,007	皆増	皆増
	小 計	12,823	11,561	13,550	12,546	105.7	108.5
特 会	住宅	150	150	236	236	158.0	158.0
	小 計	150	150	236	236	158.0	158.0
合 計		12,973	11,711	13,787	12,783	106.3	109.2

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R3年度当初予算要求額の一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金(1,007百万円)を計上している

(2) 維持修繕費

(単位:百万円, %)

区 分		R2年度 当初予算	H30.7月 豪雨以外	R3年度 当初予算 要求額	H30.7月 豪雨以外	R2年度 当初 予算比	H30.7月 豪雨以外
		A		B		B/A	
一般 会計	道路	9,584	9,584	8,514	8,514	88.8	88.8
	河川	4,737	2,739	3,189	3,189	67.3	116.4
	砂防	819	819	829	829	101.2	101.2
	海岸	100	100	100	100	100.0	100.0
	港湾	961	961	1,167	1,167	121.4	121.4
	漁港	84	84	94	94	111.9	111.9
	公園	71	71	72	72	100.7	100.7
	空港	10	10	10	10	100.0	100.0
	総合維持修繕	532	532	532	532	100.0	100.0
	合 計	16,898 (15,821)	14,900 (13,823)	14,506 (15,280)	14,506 (15,280)	85.8 (96.6)	97.4 (110.5)

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) 合計欄の()内の数値は、注3及び注5による影響を除いた数値

注3) R2年度当初予算の道路事業には、道路照明のLEDへの一括更新分(1,077百万円)を含む

注4) R2年度当初予算の河川事業には、平成30年7月豪雨分の河道浚渫費(1,998百万円)を含む

注5) R3年度当初予算要求額の道路事業では、舗装道補修費の一部(774百万円)を補助公共事業費(「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」)に計上

6 社会資本未来来プランに基づく事業実施

(1) 施策別の状況

(単位:百万円, %)

施策		予算要求額 (R3年度当初 + R2年度2月補正)	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		40,592	50.4
取組方針	① 防災・減災対策の充実・強化	38,606	48.0
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	1,986	2.5
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		21,446	26.6
取組方針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,788	19.6
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	5,659	7.0
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		8,185	10.2
取組方針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	7,889	9.8
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	296	0.4
小計(施策Ⅰ～Ⅲ)		70,223	87.2
インフラ老朽化対策		8,520	10.6
その他(除雪等)		1,768	2.2
合計		80,512	100.0

注1) 予算要求額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している
(R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(630百万円)を除く)

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している

注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、平成30年7月豪雨災害分を含む

(2) 防災・減災対策の充実・強化

① 平成30年7月豪雨災害からの創造的復興

社会資本未来プランに基づき、改良復旧事業等の再度災害防止対策や災害復旧事業などに引き続き最優先で取り組む。

(単位:百万円, %)

区分	R2年度 当初予算 A	R3年度 当初予算 要求額 B	R2年度 2月補正 予算要求額 C	合計 (当初+ 補正) D(B+C)	R2年度 当初 予算比 D/A	主な事業内容
公共事業	14,847	5,762	7,495	13,257	89.3	
道路事業	94	0	0	0	0.0	
河川事業	6,647	4,224	2,526	6,751	101.6	・三篠川及び沼田川の改良復旧 ・手城川等の浸水対策 等
砂防事業	8,106	1,538	4,969	6,507	80.3	・砂防激甚災害対策特別緊急事業 ・大規模更新砂防等事業 ・急傾斜地崩壊対策事業 等
災害復旧事業	22,088	0	0	0	0.0	
合計	36,935	5,762	7,495	13,257	35.9	

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R2年度当初予算は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(9,385百万円)を除いて計上している

注3) R3年度当初予算要求額は、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(255百万円)を除いて計上している

② 防災・減災対策の充実・強化(平成30年7月豪雨災害分を除く)

激甚化する気象災害や巨大地震による社会経済活動への影響を最小限とするため、社会資本未来プランに基づく防災・減災対策の取組を推進する。

(単位:百万円, %)

R2年度 当初予算 A	R3年度 当初予算 要求額 B	R2年度 2月補正 予算要求額 C	合計 (当初+補正) D(B+C)	R2年度 当初予算比 D/A
25,789	20,370	5,983	26,353	102.2

注1) R2年度当初予算は、H30年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(163百万円)を除いて計上している

注2) R3年度当初予算要求額は、R元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(365百万円)を除いて計上している

注3) 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち、インフラ老朽化対策に関係する予算(4,315百万円)は、
次頁の「(3)①インフラ老朽化対策の推進」に計上している

(3) 社会資本の適切な維持管理の推進

① インフラ老朽化対策の推進

防災・減災や県土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るため、早期対応が必要な施設への重点的な老朽化対策を実施する。

また、「インフラ長寿命化技術活用促進事業」により、施設の長寿命化に資する新技術の活用や地域の施設を適切に維持管理するための市町との連携・共同体制の検討などを行う。

(単位:百万円, %)

区 分	R2年度 当初予算 A	R3年度 当初予算 要求額 B	R2年度 2月補正 予算要求額 C	合計 (当初+ 補正) D(B+C)	R2年度 当初予算比 D/A
補助+単独	7,778	8,041	4,315	12,356	158.9
うち、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」分	256	0	4,315	4,315	1,685.7

注1) R2年度当初予算については、道路照明のLEDへの一括更新分(1,077百万円)を除く

② 県土保全対策の推進

流下能力を確保するための計画的な河川の浚渫や、道路環境の適切な維持管理を図るための除草対策を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。

(単位:百万円, %)

区 分	R2年度 当初予算 A	R3年度 当初予算 要求額 B	R2年度当初予算比較		(参考) R4年度債務 負担行為額
			増減額 B-A	増減率 B/A	
河道浚渫	1,279	1,650	371	129.0	400
道路除草対策	947	1,193	247	126.0	0

注1) 河道浚渫のR2年度当初予算については、平成30年7月豪雨分(2,315百万円)を除く

③ 地域と協働した快適な公共空間の保全

地域住民や民間団体等が行う、道路や河川における清掃や草刈りなどの活動への支援を行い、地域と協働した快適な公共空間の保全に取り組む。

また、県管理河川において実施している清掃等業務委託の対象を県管理道路に拡大する。

(単位:百万円, %)

区 分	R2年度 当初予算 A	R3年度 当初予算 要求額 B	R2年度当初予算比較	
			増減額 B-A	増減率 B/A
道路河川清掃等業務委託	26	60	34	229.3
ひろしまアダプト活動支援事業	29	29	0	100.4

注1) 端数処理の関係で金額と増減率が異なる場合がある

(4) デジタルトランスフォーメーション(広島デジフラ構想)の推進

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

【令和3年度に実施する事業】

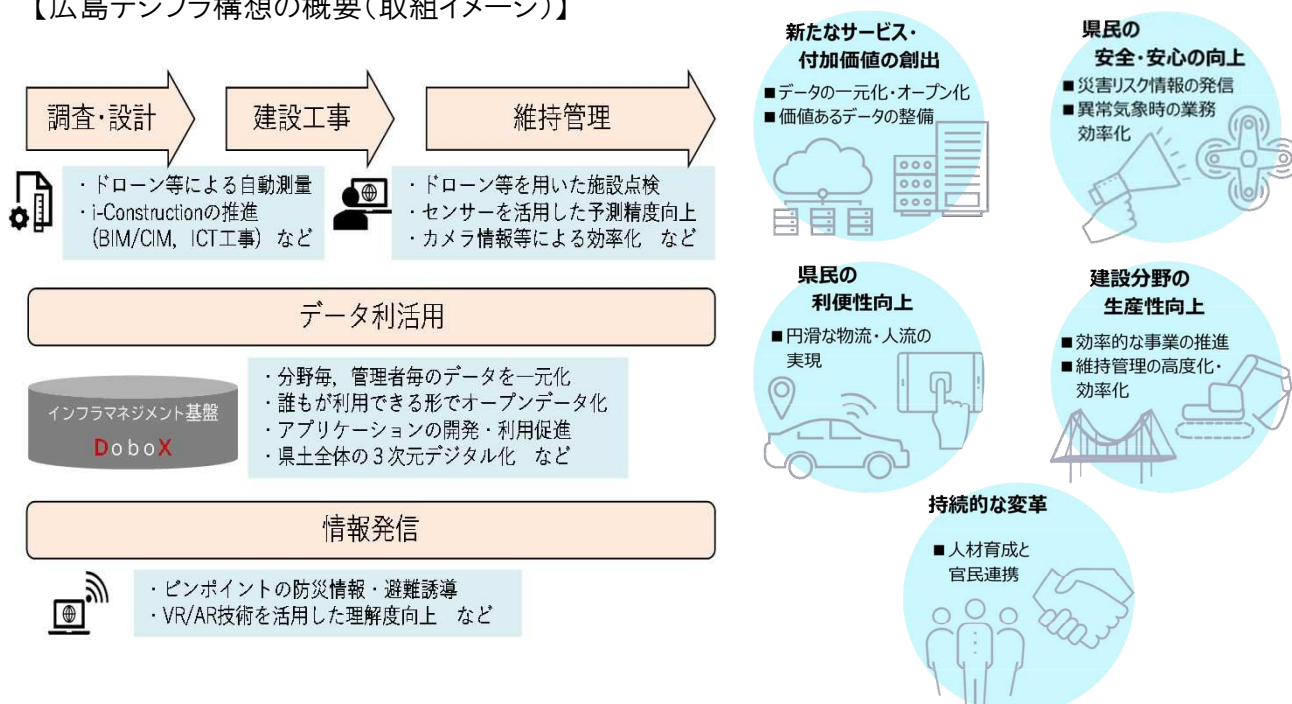
(単位:百万円)

区分	R3年度 当初予算 要求額	主な取組
インフラマネジメント基盤構築事業	110	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路や河川等の公共土木施設に関するあらゆる情報を一元化・オープンデータ化し、各種データの融合や市町・民間企業等との連携を可能とするシステム基盤である「インフラマネジメント基盤(DoboX※)」の構築 ○ インフラマネジメント基盤とデータ連携するための既存システムの改修
デジタル技術の実装やデータの活用	302	<ul style="list-style-type: none"> ○ BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの推進 ○ 道路法面の崩落予測技術や除雪作業の支援技術、路面性状の把握技術などの構築に係る実証実験の規模の拡大 ○ 洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○ 3次元地図データを活用した土砂災害のリスク情報の高度化 ○ 3次元データなど新たなデータの整備・検討 ○ 都市計画基礎調査結果のオープンデータ化 <p style="text-align: right;">など</p>
合計	412	



※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス

【広島デジフラ構想の概要(取組イメージ)】



(5) 取組方針別の主な事業箇所

※金額は、令和3年度当初予算要求額+令和2年度2月補正予算要求額

(令和3年度当初予算要求額は、令和元年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を除いて計上)

(県事業については事業費ベース、直轄事業については負担金ベースで記載)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり

～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

[道路]	(国)184号(尾道拡幅)	257百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	2,487百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)呉平谷線(上二河～此原)	373百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(主)瀬野川福富本郷線(船木)	153百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
[街路]	(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)	480百万円	～ 災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
[道路]	(国)182号(福代～久代)	53百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)375号(日下～下作木)	297百万円	～ 落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
[道路]	(国)186号(翠橋)	105百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[道路]	(国)487号(早瀬大橋)	158百万円	～ 緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
[河川]	京橋川・猿猴川	158百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[河川]	手城川	1,313百万円	～ 洪水被害防止のための護岸等の整備
[河川]	野呂川・中畑川	263百万円	～ 洪水被害防止のための護岸等の整備
[直轄河川]	太田川	2,091百万円	～ 洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
[砂防]	田ノ浦下南谷	95百万円	～ 土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
[砂防]	貴船地区	74百万円	～ 土砂災害防止のための法面对策
[直轄砂防]	広島西部山系・安芸南部山系	3,076百万円	～ 国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
[海岸]	広島港海岸坂・廿日市南・江波地区	241百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
[海岸]	尾道糸崎港海岸機織地区	106百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄海岸]	広島港海岸中央西・東地区	462百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
[直轄港湾]	広島港宇品地区	405百万円	～ 災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
[漁港]	横田漁港海岸	105百万円	～ 高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
[公園]	びんご運動公園	200百万円	～ 防災拠点としての機能向上(天井崩落防止対策)

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

[道路]	(国)182号(油木～安田)	32百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)183号(平子)	126百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)317号(中庄)	52百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(国)486号(父石～目崎)	113百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(主)廿日市佐伯線(岩組)	69百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[道路]	(一)乙瀬小方線(御園)	105百万円	～ 通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
[港湾]	尾道糸崎港山波地区	83百万円	～ 放置艇対策のための係留施設の整備

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
 ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

[道路]	(国)486号(新市府中拡幅)	933百万円	～ 府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
[道路]	(国)486号(貝ヶ原)	84百万円	～ 三原市・尾道市方面から尾道北ICへのアクセス道路の整備
[道路]	(主)矢野安浦線(熊野ハイパス)	205百万円	～ 広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	2,940百万円	～ 福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)志和インター線(八本松)	262百万円	(国)2号東広島・安芸ハイパスと一体となった志和ICへのアクセス道路の整備
[街路]	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	1,490百万円	～ 府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
[直轄道路]	(国)2号東広島・安芸ハイパス	1,417百万円	～ 東広島市から広島市域への県土の根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)2号福山道路	1,443百万円	～ 福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
[直轄道路]	(国)375号東広島・呉道路	690百万円	～ 呉市方面から広島空港へのアクセス道路の整備
[港湾]	広島港五日市地区(Ⅱ期)	1,042百万円	～ 広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
[直轄港湾]	福山港箕島・箕沖地区	684百万円	～ 輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
[直轄港湾]	尾道糸崎港機織地区	89百万円	～ 効率的な輸送を確保するための航路の整備

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[道路]	(国)183号(三次拡幅)	246百万円	～ 湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)317号(青影ハイパス)	346百万円	～ しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)432号(竹原ハイパス)	336百万円	～ 竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(国)487号(中郷)	101百万円	～ 第1術科学学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)庄原東城線(下川西)	82百万円	～ 比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
[道路]	(主)鞆松永線(鞆)	1,298百万円	～ 鞆の観光を振興し町中交通の安全を確保する道路の整備
[道路]	(主)府中世羅三和線(論田)	84百万円	～ せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
[港湾]	厳島港宮島口地区	927百万円	～ 宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
[直轄空港]	広島空港	526百万円	～ 空港の利便性向上のための施設更新等

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
 ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

[道路]	(国)375号(御園宇ハイパス)	336百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(主)大竹湯来線(玖波)	52百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	145百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[道路]	(一)加茂福山線(横尾)	261百万円	～ 交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
[街路]	(都)佐方線(桜尾本町～城内)	270百万円	～ 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
[街路]	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	131百万円	～ 安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
[街路]	広島市東部地区連続立体交差事業	1,127百万円	～ 市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
[道路]	(国)314号(東城ハイパス)	50百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(国)375号(引宇根)	951百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[道路]	(主)大崎上島循環線(木江)	159百万円	～ 中山間地域の自立を支える生活交通の確保
[港湾]	福山港原北・鞆地区	521百万円	～ 地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
[漁港]	走漁港本浦地区	53百万円	～ 漁業活動拠点となる漁港機能の維持・強化
[住宅]	熊野住宅(北ブロック)	212百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	南泉住宅	320百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	引野住宅	76百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替
[住宅]	熊野住宅(南ブロック)	55百万円	～ 老朽化した県営住宅の建替

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

[港湾]	広島港出島地区	160百万円	～ 建設副産物の有効活用
[港湾]	尾道糸崎港貝野地区	100百万円	～ 建設副産物の有効活用

(6) 供用(完了)予定の主な事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(国)375号東広島・呉道路(阿賀IC) (呉市)	立体化	12,850	690
河川	手城川<排水ポンプ増設分> (福山市)	排水ポンプ増設	1,869	893
砂防	中の村川4号 (三次市)	堰堤工	315	32
	畑3丁目地区 (呉市)	法面对策工	456	62
港湾	地方港湾千年港岩船地区 (福山市)	小型船溜まり整備	850	73

(7) 主な新規事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(主)鞆松永線(鞆) (福山市)	道路改良(トンネル工等)	11,000	1,298
河川	野呂川・中畑川 (呉市)	河川改修	5,685	263
砂防	清水川 (福山市)	堰堤工	350	53
	玖波五丁目2地区 (大竹市)	法面对策工	200	16
港湾	福山港原北・鞆地区 (福山市)	浮棧橋	521	521
街路	(都)山手赤坂線(津之郷～赤坂) (福山市)	道路改良	4,709	348

7 査定結果 要求どおり

令和3年度当初予算

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設，マリナー施設等利用者
- 国内，海外からの観光客

事業内容

- 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，運営会社と連携し，ポートセールスを展開する。
- 広島港海田・出島地区等において，荷役機械の長寿命化を図るため，老朽化した設備の部分更新工事等必要な整備を行う。

(単位：千円)

内 容		要求額
整備費	○広島港海田・出島地区等の荷役機械整備事業	505,000
	○広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 232,000) 1,642,900
	○福山港箕島地区のふ頭用地造成事業	(債務 100,000) 50,000
	○厳島港宮島口地区の上屋整備事業	135,000
分譲促進事業費	○臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014
港湾振興事業費	○ポートセールス強化事業等	23,175
運営費	○港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,507,925
公債費	○港湾施設整備に係る県債の償還	10,484,864
諸支出金	○基金積立金，消費税支出等	1,103,392
合 計		(債務 332,000) 15,501,270

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 未分譲地の分譲促進，五日市・出島地区の早期造成及び分譲
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入	県債
査定額	(債務332,000) 15,501,270	0	247,663	2,579,630	1,131,113	175,059	1	101,504	332,000 11,266,300
要求額	(債務332,000) 15,501,270	0	247,663	2,579,630	1,131,113	175,059	1	101,504	332,000 11,266,300
前年度当初予算額	(債務271,100) 12,105,574	0	224,033	2,579,630	697,072	1,676,534	1	39,504	271,100 6,888,800

査定結果

要求どおり